

# 原子力政策に関する当面の課題と方向性 (資料)

平成27年10月6日

# 再稼働の政策判断、政府の責任

- 原発の再稼働は、政府のエネルギー・原子力政策に基づいた対応である。このような政策を進める責任は政府にあり、国民の理解が得られるよう取り組む。

## ＜再稼働＞

### 政策判断

- 原子力規制委員会によって新規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を進める  
【エネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）】

### 個々の原発の安全性の確認

- 原子炉等規制法に基づく新規制基準への適合性審査  
【原子力規制委員会】



### 個々の原発の再稼働を進める判断

- 個々の原発の再稼働を進める判断を表明  
【政府】

安全神話と決別し、  
世界最高水準の安全性を不断に追求

## ＜原子力防災対策＞

### 政策判断

- 再稼働に関わらず地域防災計画・避難計画を自治体が策定  
【原子力災害対策特別措置法】

### 地域防災計画・避難計画の策定【自治体】

### 具体化・充実化を支援【政府】

- 複数の府県にまたがる広域避難の調整等を一体となって支援



### 地域防災計画・避難計画を確認【政府】

- 内容が、具体的かつ合理的となっていることを確認  
【地域原子力防災協議会・原子力防災会議】

原子力災害への備えに終わりや完璧はなく、  
継続的な改善・強化を実施

## 事故時の国の責任

- 万が一事故が起きた場合、国民の生命、身体や財産を守ることは政府の重大な責務であり、責任をもって対処する。

# 原子力政策を巡る主要課題

電力自由化が進展する中でも、これらの課題に十分な対応ができるよう、政策対応を進める。

依存度低減



- 円滑な廃炉

安全・災害対策



- 自主的な安全性向上
- 原子力防災対策の充実
- 原賠制度

使用済燃料



- 使用済燃料対策
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分

福島復興



- 福島復興の加速
- 廃炉・汚染水対策



# 依存度低減

<円滑な廃炉>

**原発依存度低減の方針**  
(エネルギー基本計画)



**会計制度を措置**  
(本年3月)

- 事業者が円滑に廃炉判断を行うことができるよう、費用を分割計上し、負担を平準化



**事業者による廃炉判断**

- 本年4月に5基の廃炉を決定
- 地域対策など引き続き環境整備を進める



# 安全・災害対策

<安全性向上>

**「安全神話」**

- 規制と推進が未分離
- 規制基準さえ満たせばリスクがない



**原子力規制委設置**  
(2012年9月)  
**新規制基準施行**  
(2013年7月)

- 世界で最も厳しい水準の規制基準



**自主的な安全性向上**

- 事業者が常に緊張感を持ち、規制水準を満たすことに留まらず、更なる安全性向上を追求

<防災対策>

**自治体任せの  
防災計画**

**約10km圏内の  
自治体が作成**



**原防会議の設置**  
(2012年10月)

**国の関与を強化**  
■ 内容の充実支援・確認  
**30km圏内に拡大**  
(原子力災害対策指針)



**実践的な訓練実施**

**計画の継続的改善**

<原賠制度>

**原賠法**

- 賠償措置額は1,200億円が上限



**原賠機構を設立**  
(2011年9月)

- 上限を超える賠償に対応すべく、国の援助を具体化



**専門的かつ総合的に  
見直しを検討**  
(本年5月～原賠専門部会)

- 今後発生し得る事故に適切に備えるための制度の在り方を検討

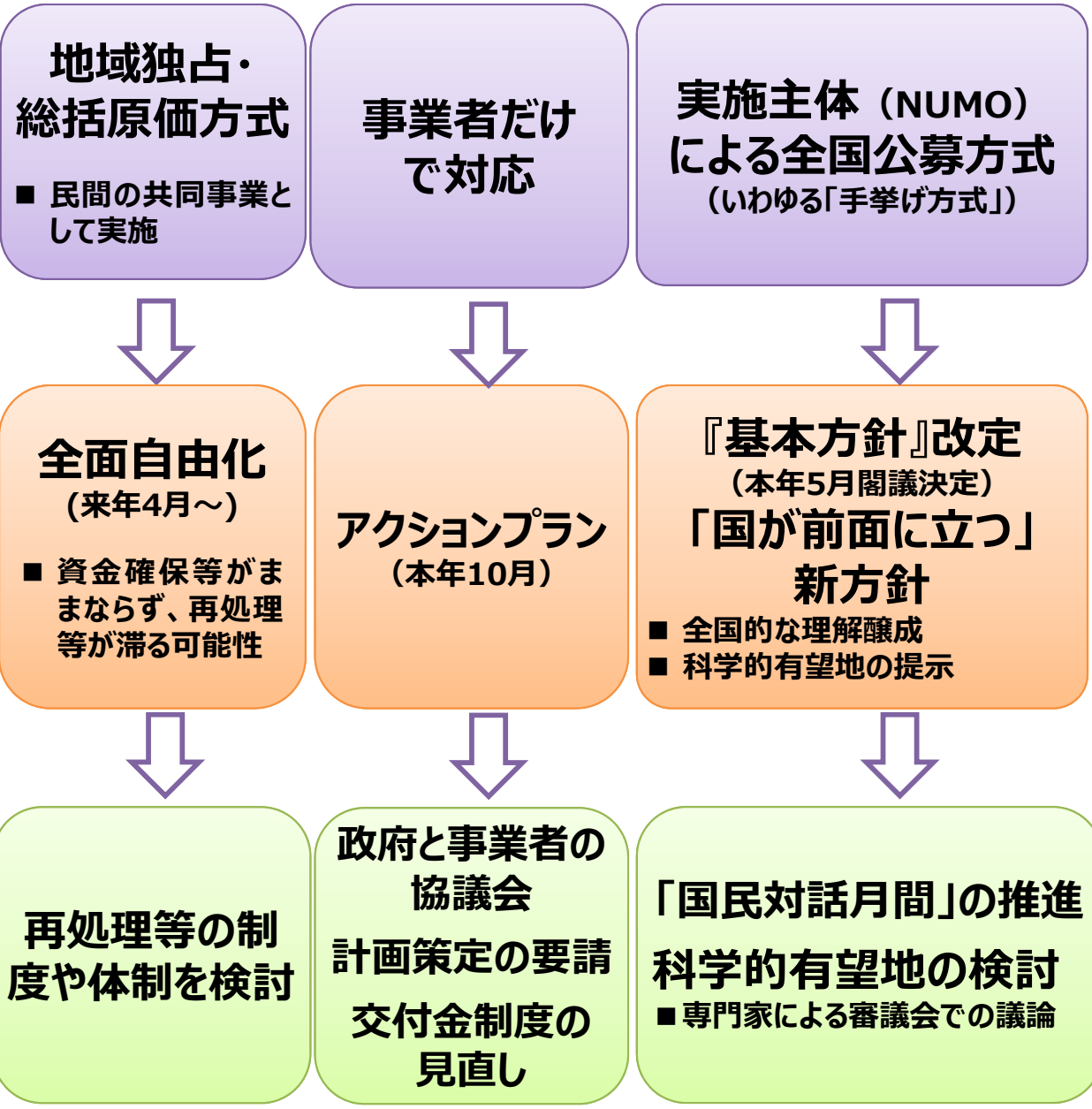


# 使用済燃料

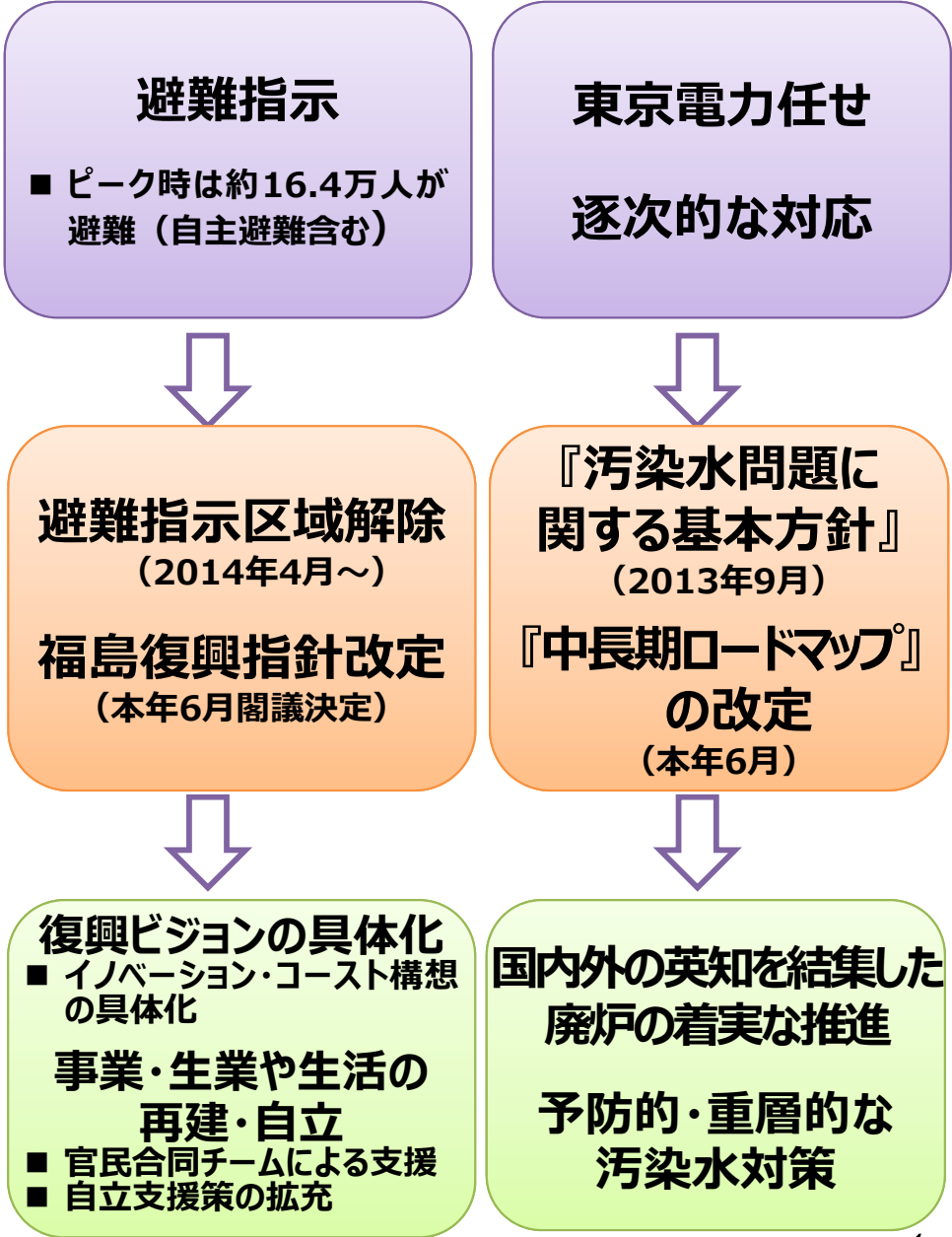


# 福島復興

<再処理体制> <貯蔵対策の強化> <最終処分>



<復興加速> <廃炉・汚染水対策>



# 主要課題の検討の場

依存度低減



- 円滑な廃炉

安全・災害対策



- 自主的な安全性向上
- 原子力防災対策の充実
- 原賠制度

使用済燃料



- 使用済燃料対策
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分

福島復興



- 福島復興の加速
- 廃炉・汚染水対策

原子力防災会議  
(全閣僚)

最終処分  
関係閣僚会議  
(関係閣僚)

原子力災害  
対策本部  
(全閣僚)

原子力関係閣僚会議  
(関係閣僚)